

BCPセミナーで 防災活動を紹介

宮坂建設工業

【東京】一般社団法人日本建設業連合会災害対策委員会BCP（企業・組織の事業継続計画）部会主催の

BCPセミナーが28日、都内中央区の鉄鋼会館で開かれ、宮坂建設工業（本社帯広、宮坂寿文社長）の武山純総務部課長が同社の地域防災訓練や被災地支援の活動を紹介した。

約90人が聴講した。武山課長は毎年帯広、道央で実施している地域防災訓練の様子を、映像を基に説明。地元住民や小学生も参加し非常食の試食をするなど、地域ぐるみの内容を紹介し、「参加者は2500人に達し、防災意識が高まったとの声も寄せられている」と成果を語った。

2014年の広島県土砂災害時に避難所で十勝産のゆでトウモロコシ、ジャガ

イモを振る舞った模様や帯広で約800人を集めゲームを取り入れた親子防災教室の様子にも触れた。「今後もさまざまな想定で訓練を続け、行政とも連携し、地域一丸でより強固な防災体制を目指す」と述べた。
（原山知寿子）



講演する武山課長

90人参加しBCPセミナー 策定率100%目指す

日建連



防災に関する講演などが行われたセミナー—28日、東京都内で

日本建設業連合会(日建連)は28日、東京・茅

場町の鉄鋼会館で、災害対策委員会BCP部会主催の「日建連BCPセミナー」を開いた。会員企業の宮坂建設工業(北海道帯広市、宮坂寿文社長)の武山純総務部課長が「地域密着型防災活動を目指して」、福和伸夫名古屋大減災連携研究センター教授が「巨大地震を前にした建設業の役割」と題して講演。日建連が15年に策定した建設BCPガイドライン第4版も説明した。会員企業のBCP担当者など約90人が参加した。

冒頭、竹田優BCP部会長は「日建連会員企業のBCP策定率は89%に達した。大規模災害時に生活基盤の安定化を図り、迅速に対応するのが

建設業に求められる社会的使命だ。期待に応えることが大事で、策定率100%を目指したい。策定した社も常に見直すことが大切で、そのヒントを持ち帰ってほしい」とあいさつした。

講演で、武山氏は、協力会社や地域と一体となった防災活動の取り組みなどを紹介した。同社は、台風の影響による堤防決壊への緊急対応を1993年に実施して以降、協力会社を交えた災害出動体制の構築と、防災訓練に力を入れている。地震被害が大きく、地域住民の防災意識が高揚しているため、防災訓練は03年から地域住民参加型に拡充。国土交通省や自衛隊、民間企業と連携した昨年の訓練には2500人が参加した。

防災活動は、創業者の遺訓の一つ「世のため人のために尽くせ」が原点で、14年の広島市の土砂災害では、帯広の食材を使った炊き出しも行った。今年7月には、前年

に続いて親子防災教室を開催するとう。武山氏は「地域一丸となった防災活動」の重要性を訴え、講演を締めくくった。

福和教授は、大規模な自然災害に対する現代社会のせい弱性を指摘し、建設産業の必要性と期待の大きさを強調した。

より実態即した見直しを

BCPセミナーを開催

日建連

日本建設業連合会(中村満義会長)は28日、「日建連BCPセミナー」を東京・中央区の鉄鋼会館で開催した。写真。会員企業の事業継続計画策定・見直しの促進を目的に災害対策委員会BCP部会の主催で実施。会員企業の実務担当者ら約89人が受講した。



竹田優BCP部会長は「昨年建設BCPガイドライン(第4版)を発行した。災害時に備えた事業継続、迅速な対応は建設業の社会的使命。この期待に応えるために会員策定率100%を目指したい」と挨拶。BCP策定、策定済みBCPのより実態に即した見直しを述べ、更なる社会貢献に向けた活動を促した。

連携研究センター教授・センター長が行われた。ガイドライン説明では、災害発生時に通常業務に加えて応急業務対応に携わる建設会社特有のBCPの特性、計画策定や要点などを説明。BCP見直しの視点として、事業継続のために都心部

外の代替拠点の確保や拠点機能確保のための同業他社連携の必要性などを指摘。さらに今後の取り組みとして、協力会社のBCP策定促進支援、災害時の応急対策業務に関する協定の締結状況の確認、CSR報告書への記載—も要請した。

日刊建設通信新聞 16年 1月29日(金)

実態に即して策定を

日建連BCPセミナー

日本建設業連合会(日建連)は28日、東京都中央区の鉄鋼会館で「日建連BCPセミナー」を開催した。事業継続計画(BCP)の策定・見直しを図ることを目的に会員各社の実務担当者ら約90人が参加した。写真。

冒頭、日建連の竹田優BCP部会長が「大規模災害時に



ライフラインの復旧など生活基盤の安定を図るために、総力を結集して迅速に対応することが建設業には求められて

いる。BCPを未策定の会社はもちろん、策定済みの企業も常に見直しして、実態に即したものにしたい」とあいさつした。

セミナーでは宮坂建設工業の武山純総務部長が「地域密着型防災活動を目指して」と題して講演。日建連の福田雄一常務執行役が建設BCPガイドライン(第4版)の改正ポイントについて説明した後、名古屋大学減災連携研究センター長の福和伸夫教授が「巨大地震を前にした建設業の役割をテーマに講演した。

宮坂建設工業の武山氏が講演

地域に根ざした防災活動を

日建連BCPセミナーで



【帯広発】一般社団法人日本建設業連合会災害対策

委員会BCP部会主催による「日建連BCPセミナー」が一月二十八日、東京都内で開かれ、宮坂建設工業(株)の武山純総務部長が「地域密着型防災活動を目指して」と題して講演した。写真。地域防災訓練や親子防災教室など同社が独自

に行っている取組を紹介し、地域一丸となつて行う防災活動の重要性を訴えた。この日、セミナーには五十三社約九十人が出席。地域に根ざした防災活動を行っている同社に活動を発表してほしいと、日建連からの依頼を受けて、今回、武山総務部長が講演することとなった。同社は、昭和五十六年の災害時に緊急災害出動し、応急復旧を実施。平成五年の釧路沖地震を契機に、社員や協力会社などの迅速な出動体制を確認するため、近隣の河川堤防で防災訓練を実施するなどして実地訓練を積んできた。その後、十五年の十勝沖地震の際には、地域住民の防災意識の高揚の必要性を感じ、地域住民参加型の防災訓練に内容を拡充。以来、継続して、地域住民や発注

官庁などとともに、大規模な訓練を実施している。また、二十六年には、広島土砂災害支援として、

じゃがいもやトウモロコシの炊き出しも行っている。武山総務部長は、実際の防災訓練や災害支援として行った炊き出しの様子などの映像を交えて説明し、地域と一体となった防災活動の重要性を呼びかけていた。

市民防災意識向上へ

宮坂建設 日建連BCPセミナーで講演

【帯広】宮坂建設工業(本社・帯広、宮坂寿文社長)は1月28日、東京都内で開かれた日本建設業連合会のBCPセミナーで、地域住民参加型防災訓練などの取り組みについて講演した。帯広市内で2000-3000人規模の訓練を毎年実施し、市民の防災意識を高める取り組みを全国に紹介した。セミナーは、日建連が会員企業のBCP(事業継続計画)策定や見直し



を促すために開催。53社から90人が参加した。同社は1981年に災害時の24時間出動態勢を構築。大地震発生を想定して現場の被害状況確認といった訓練をすることにも、2003年の十勝沖地震をきっかけに、炊き出し訓練などを交えた地域住民参加型の防災訓練を毎年9月に帯広市中央公園で実施している。また、14年8月の広島市での土砂災害で避難者支援隊を派遣。この経験から、身の回りの物を使った応急処置などの親子防災教室を開いている。セミナーでは、総務部長の武山純総務部長がこうした取り組みを紹介。「社員と評価した。日建連の福田雄一常務は「社長が防災活動に積極的に取り組むことで、社員の心構えが変わる」と評した。

地域住民参加型の防災訓練を紹介した。だけでなく、地域住民にも防災意識を高めてもらうことが災害時に命を救い、社会への貢献につながる」と